

# I 経済の活性化

## 1 産業構造の改革 2 企業誘致の推進

主担当部局(長)名  
産業・雇用振興部長 中川 裕介



京奈和自動車道五條北IC周辺

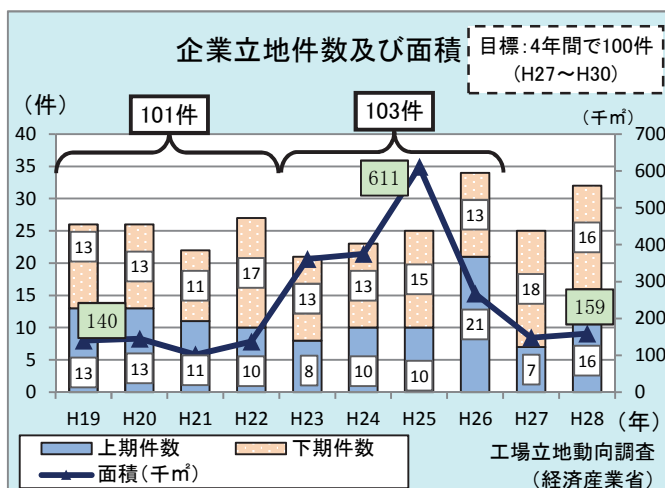
### 目指す姿

新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

### これまでの成果

企業立地促進法に基づいて各種支援制度の活用が可能となる企業立地計画・事業高度化計画を、平成28年度は36件承認しました。(H27年度:13件)

## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。
取組	積極的な誘致活動、インフラ整備による立地環境の向上に取り組みました。
成果	本県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年の4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件の誘致を実現しました。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。
------	--

### ○ 誘致活動の強化による雇用の場の確保

企業立地による奈良県内の雇用の状況

人数(人)	雇用の場の確保			うち、今後の採用計画		
	総数	正社員	非正規	総数	正社員	非正規
	3,094	2,068	1,026	1,095	577	518

※H19年～28年の企業立地261件について、県独自に調査を実施。199件について得られた調査結果により集計。

企業立地推進課調べ

取組	戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の支援制度の拡充、雇用の創出に取り組みました。(①)
成果	平成19年から平成28年に立地した企業261社のうち、199社への県独自調査によると、3,094人の雇用が確保できる見込みです。